

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	健康増進に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

甲斐市は、健康増進に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・本事務を行うために「保健システム」を使用している。
- ・本事務の一部を外部委託しているが、外部委託に当たっては、契約書に秘密の保持に係る条項を設け、取り扱う情報の秘密保持を徹底している。
- ・職員及び委託事業者による不正行為を防ぐ方策として、「システムの操作者を限定」、「システムの操作権限の適正な付与」及び「操作端末からの外部接続禁止及び記憶媒体の使用禁止によるデータ持ち出し制限」を行っている。

評価実施機関名

甲斐市長

公表日

令和4年3月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進に関する事務
②事務の概要	<p>・健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①事業対象であることの確認又は通知 ②事業利用の申込みや減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	保健システム(成人保健関係)、宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
成人保健情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 76項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】102の2項 【情報照会】102の2項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供】第50条 【情報照会】第50条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子育て健康部 健康増進課
②所属長の役職名	子育て健康部 健康増進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-1661(直通)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子育て健康部 健康増進課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-1694(直通)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	特記事項	<p>・本事務を行うために「住民基本台帳システム」を使用している。</p> <p>・本事務の一部を外部委託しているが、外部委託に当たっては、契約書に秘密の保持にかかる条項を設け、取り扱う情報の秘密保持を徹底している。</p> <p>・職員や委託事業者による不正行為を防ぐ方策として、「システムの操作者を限定」、「システムの検索権限の適正な付与」及び「操作端末からの外部接続禁止、記憶媒体の使用禁止によるデータ持ち出し制限」を行っている。</p>	<p>・本事務を行うために「保健システム」を使用している。</p> <p>・本事務の一部を外部委託しているが、外部委託に当たっては、契約書に秘密の保持に係る条項を設け、取り扱う情報の秘密保持を徹底している。</p> <p>・職員及び委託事業者による不正行為を防ぐ方策として、「システムの操作者を限定」、「システムの操作権限の適正な付与」及び「操作端末からの外部接続禁止及び記憶媒体の使用禁止によるデータ持ち出し制限」を行っている。</p>	事後	
平成29年3月13日	I. 1. ②事務の概要	<p>・健康増進法に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①事業対象であることの確認又は通知 ②事業利用の申込みや減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理</p>	<p>・健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①事業対象であることの確認又は通知 ②事業利用の申込みや減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理</p>	事後	
平成29年3月13日	I. 2. 特定個人情報ファイル名	保健システム(成人保健関係)	成人保健情報ファイル	事後	
平成29年3月13日	I. 3. 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 76項 平成26年内閣府・総務省令第5号第54条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 76項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条	事後	
平成29年3月13日	I. 5. ①部署	福祉健康部 健康増進課	子育て健康部 健康増進課	事後	
平成29年3月13日	I. 5. ②所属長	福祉健康部 健康増進課長 土屋達巳	子育て健康部 健康増進課長 長坂 千恵子	事後	
平成29年3月13日	I. 7. 請求先	総務部 総務課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-2111	総務部 総務課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-1661(直通)	事後	
平成29年3月13日	I. 8. 連絡先	福祉健康部 健康増進課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-1694	子育て健康部 健康増進課 住所:山梨県甲斐市篠原2610 電話:055-278-1694(直通)	事後	
平成29年3月13日	II. 1. いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成29年1月1日 時点	事後	
平成29年3月13日	II. 2. いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成29年1月1日 時点	事後	
令和1年6月20日	I. 5. ②所属長の役職名	子育て健康部 健康増進課長 長坂 千恵子	子育て健康部 健康増進課長	事後	
令和1年6月20日	II. 1. いつ時点の計数か	平成29年1月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月20日	II. 2. いつ時点の計数か	平成29年1月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月20日	IV. リスク対策				
令和3年1月4日	評価の再実施				5年経過による評価の再実施
令和3年1月4日	II. 1. いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	5年経過による評価の再実施
令和3年1月4日	II. 2. いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和3年1月1日 時点	事後	5年経過による評価の再実施
令和4年3月10日	I. 1. ②事務の概要	<p>・健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①事業対象であることの確認又は通知 ②事業利用の申込みや減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理</p>	<p>・健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①事業対象であることの確認又は通知 ②事業利用の申込みや減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	I. 1. ③システムの名称	保健システム(成人保健関係)、宛名システム	保健システム(成人保健関係)、宛名システム、中間サーバー	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	I. 3. 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 76項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条	番号法第9条第1項 別表第一 76項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条		情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	I. 4. ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	I. 4. ②法令上の根拠		番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】102の2項 【情報照会】102の2項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報提供を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供】第50条 【情報照会】第50条	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	II. 1. いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	II. 2. いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事前	情報連携開始に向けた評価の再実施
令和4年3月10日	IV. リスク対策				